

# 若者の地元就職促進事業調査結果報告書【概要版】

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、地域の将来を担う若者の地元就職の促進と定着に効果的な事業を検討するための基礎資料として活用することを目的に実施した。

### 2. 調査対象

- ・市内の高校に在学する高校生 1,088 人
- ・市内の高等教育機関に在学する大学生等 3,760 人
- ・下記の事業所に勤務する、令和4年4月1日時点で29歳以下の正規雇用の若手社員
- ・市内に所在する函館商工会議所・一般社団法人北海道中小企業家同友会函館支部の会員企業、函館しごとネット登録企業、函館市内立地企業 1,207 事業所

### 3. 調査期間

令和4年8月1日 ～ 令和4年10月31日

### 4. 調査方法

- ・調査票の配布・回収
- ・調査票の郵送・返信用封筒での回収
- ・チラシの配布・インターネット回答

### 5. 調査回収状況

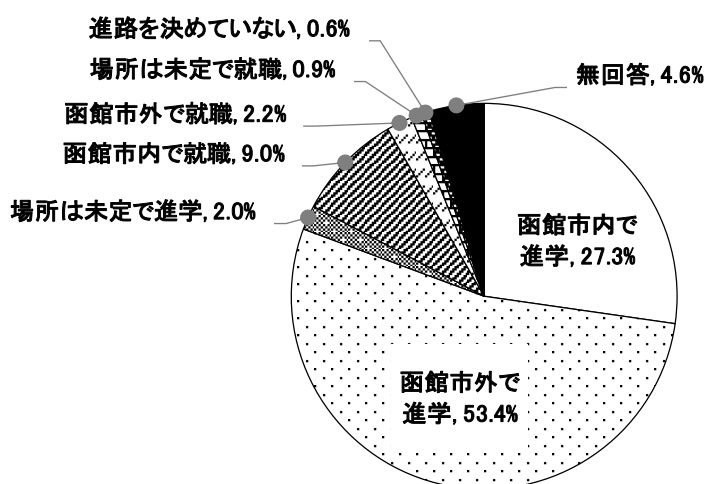
|      | 調査対象数 | 回答数 | 調査票 |         | 回答率   |
|------|-------|-----|-----|---------|-------|
|      |       |     | 調査票 | インターネット |       |
| 高校生  | 1,088 | 781 | 535 | 246     | 71.8% |
| 大学生等 | 3,760 | 433 | -   | 433     | 11.5% |
| 若手社員 | -     | 297 | 72  | 225     | -     |
| 企業   | 1,207 | 423 | 260 | 163     | 35.0% |

### 6. 集計 分析上の留意事項

- ・比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、百分率の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答可の設問は、回答を2つ以上選択していることがあるため、百分率の合計が100.0%を越える場合がある。
- ・各質問のサンプル数は「n」で表記した。

## 1. 高校卒業後の進路希望(高校生の回答)

・「進学したい」が8割以上を占め、「函館市外で進学したい」が53.4%で最も高くなっている。

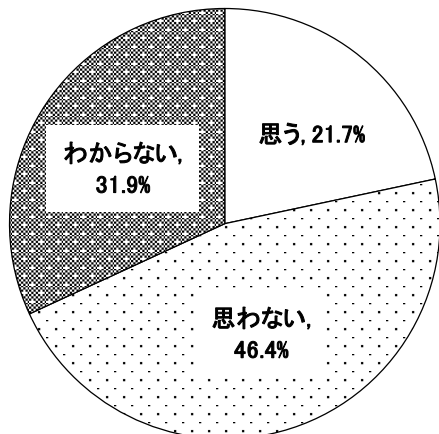


(n=781)

## 2. 学校を卒業後、函館で働きたいと思えますか(進学希望の高校生・大学生等の回答)

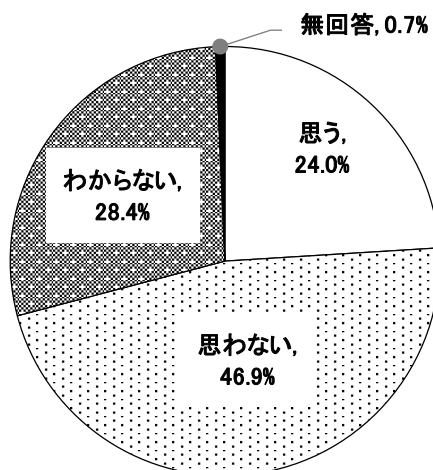
・高校生(進学)・大学生等ともに「思う」が2割以上となっている。

### 高校生(進学)



(n=646)

### 大学生等

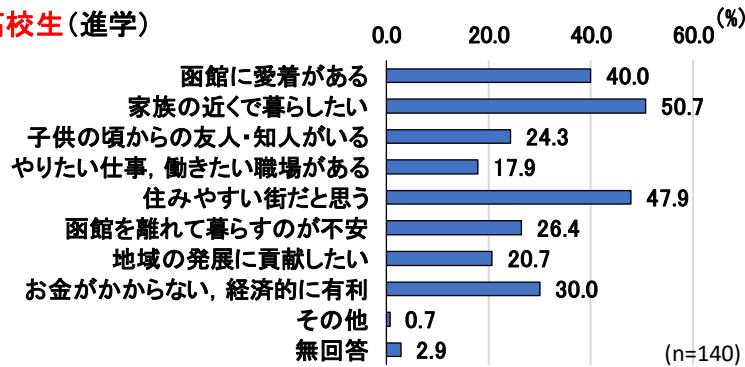


(n=433)

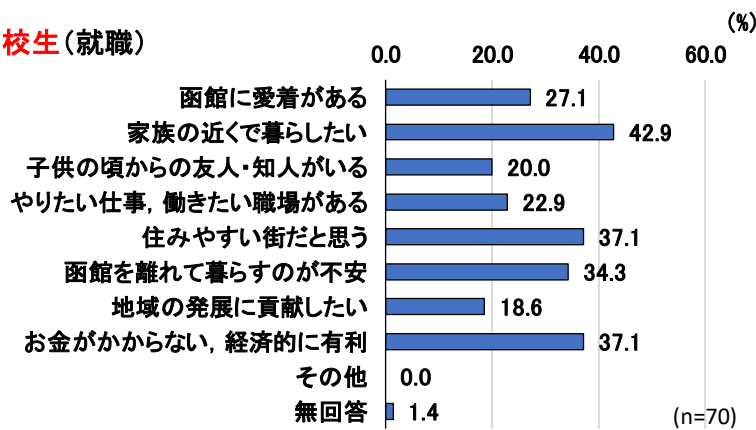
### 3. 函館で働きたいと思う理由(2で「思う」と回答した進学および就職希望の高校生・大学生等の回答)

- ・ **高校生** 進学・就職希望者ともに、「家族の近くで暮らしたい」が最も高くなっている。
- ・ **大学生等** 「函館での生活に慣れている」が 51.0%で最も高く、次いで「自分の意思により、親や親類の近くで暮らしたい」が 50.0%と、いずれも 5 割以上となっている。

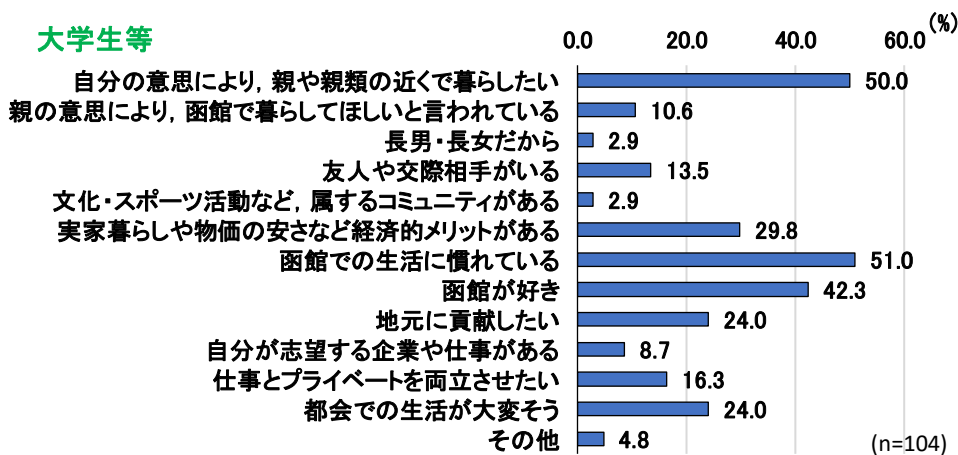
#### 高校生(進学)



#### 高校生(就職)



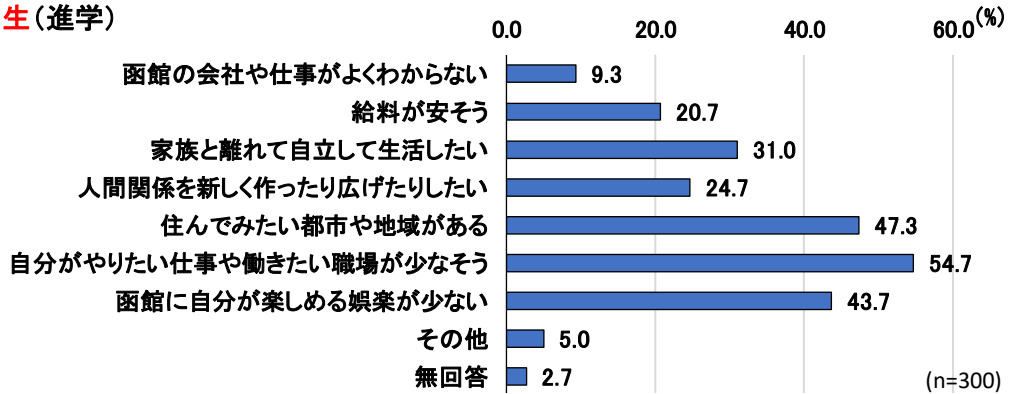
#### 大学生等



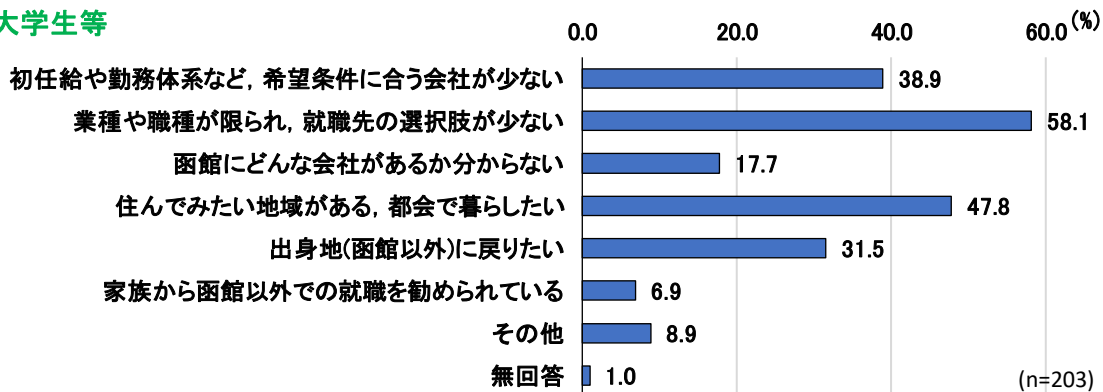
#### 4. 函館で働きたいと思わない理由(2で「思わない」と回答した進学希望の高校生・大学生等の回答)

- ・ **高校生** 「自分がやりたい仕事や働きたい職場が少なそうだから」が 54.7%で最も高くなっている。
- ・ **大学生等** 「業種や職種が限られ、就職先の選択肢が少ないから」が 58.1%で最も高くなっている。

##### 高校生(進学)

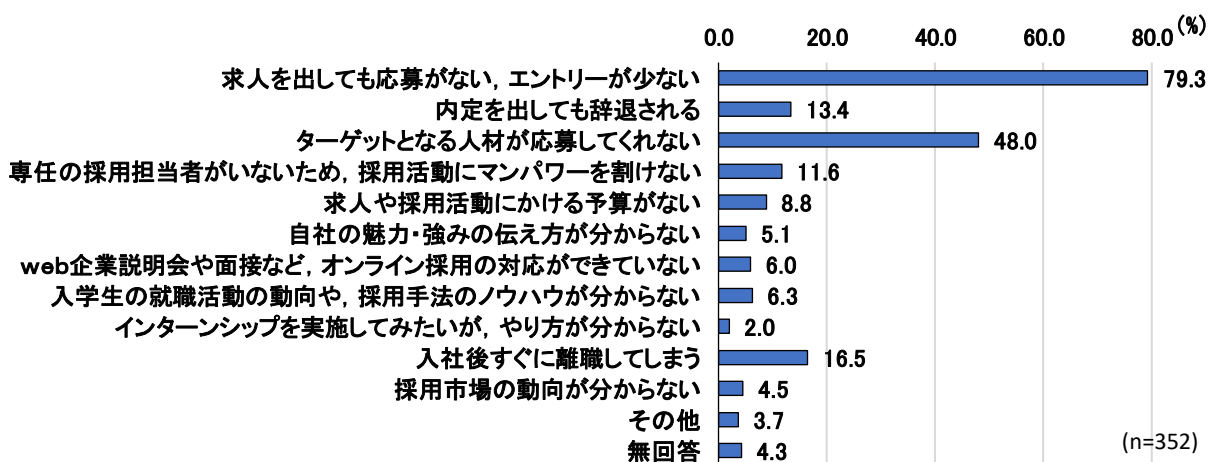


##### 大学生等



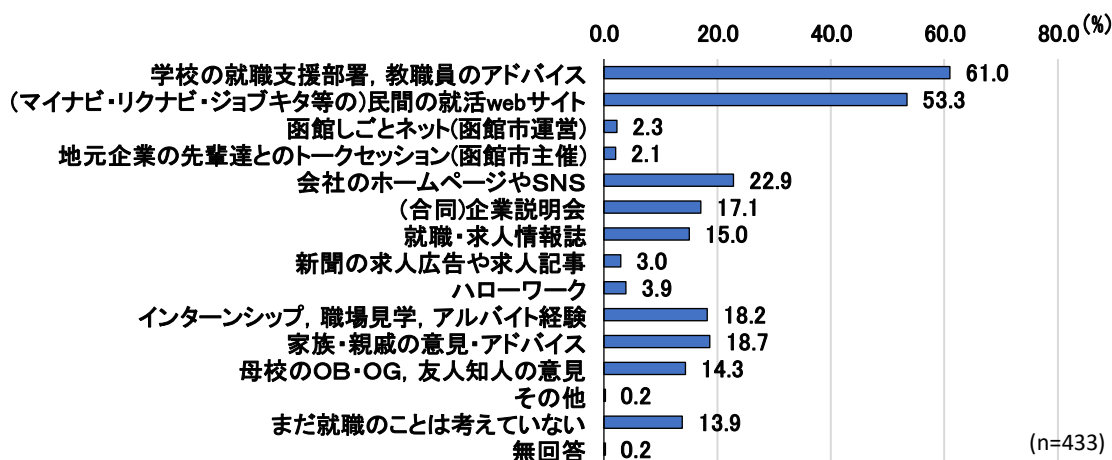
#### 5. 採用活動における課題(今後3年間で若手正規従業員を採用する予定がある企業の回答)

- ・ 「求人を出しても応募がない、エントリーが少ない」が 79.3%と 8割近くを占めており、他の区分と比べて高くなっている。



## 6. 就職先を検討する際に普段活用している情報源について(大学生等の回答)

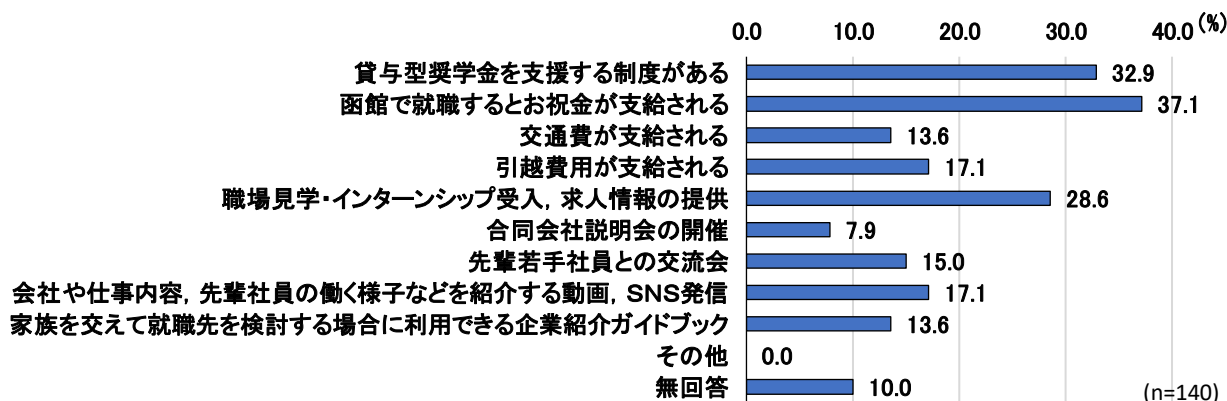
- 「大学・短大・高専・専門学校の就職支援部署, 教職員のアドバイス」が 61.0%で最も高く, 次いで「(マイナビ・リクナビ・ジョブキタ等の) 民間の就活 web サイト」が 53.3%と, いずれも 5 割を超えており, 他の区分と比べて高くなっている。



## 7. 就職促進の支援

### (1) 函館での就職を検討する際に役立つこと(2で「思う」と回答した進学希望の高校生の回答)

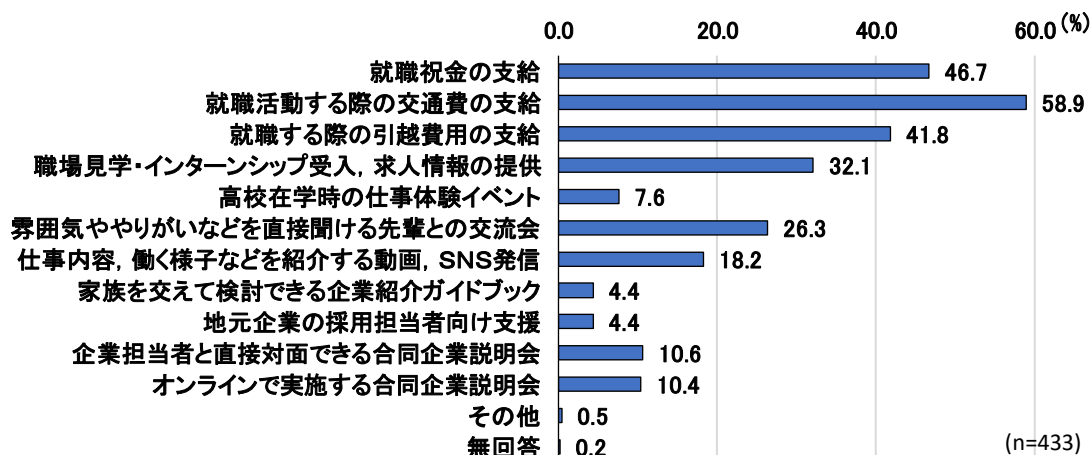
- 「函館で就職するとお祝金が支給される」が 37.1%と最も高く, 次いで「貸与型奨学金を支援する制度がある」が 32.9%と, いずれも 3 割を超えている。



### (2) あるとうれしい就職支援の取り組み(大学生等の回答)

- 「就職活動する際の交通費の支給」が 58.9%で最も高くなっている。

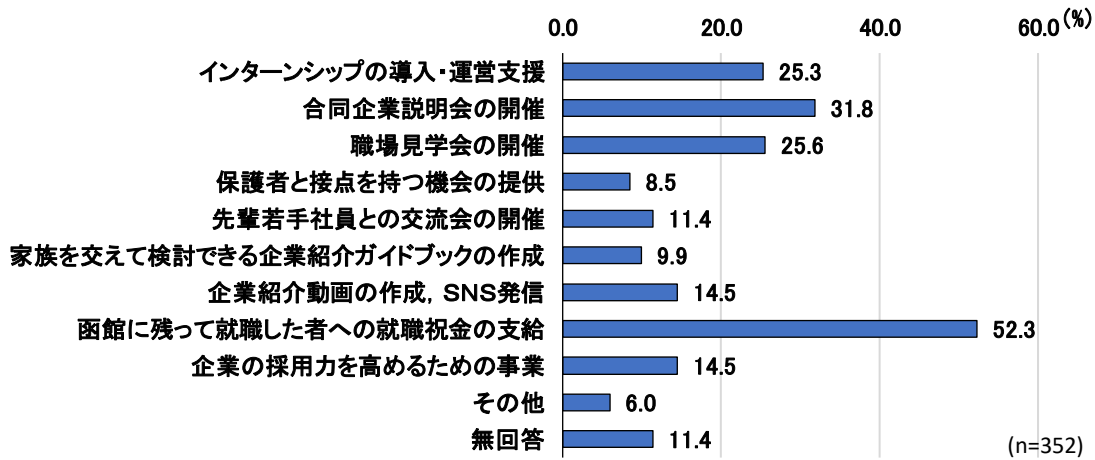
※貸与型奨学金返還支援制度については「貸与型奨学金について」の項目で別途設問を設定



**(3)若手正規従業員の採用確保のために、市に求める支援策**

(今後3年間で若手正規従業員を採用する予定がある企業の回答)

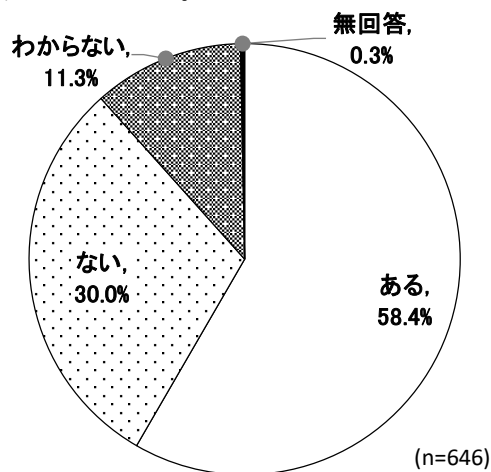
- ・「函館に残って就職した者への就職祝金の支給」が52.3%で最も高くなっている。
- ※貸与型奨学金返還支援制度については「貸与型奨学金について」の項目で別途設問を設定



**8. 貸与型奨学金について**

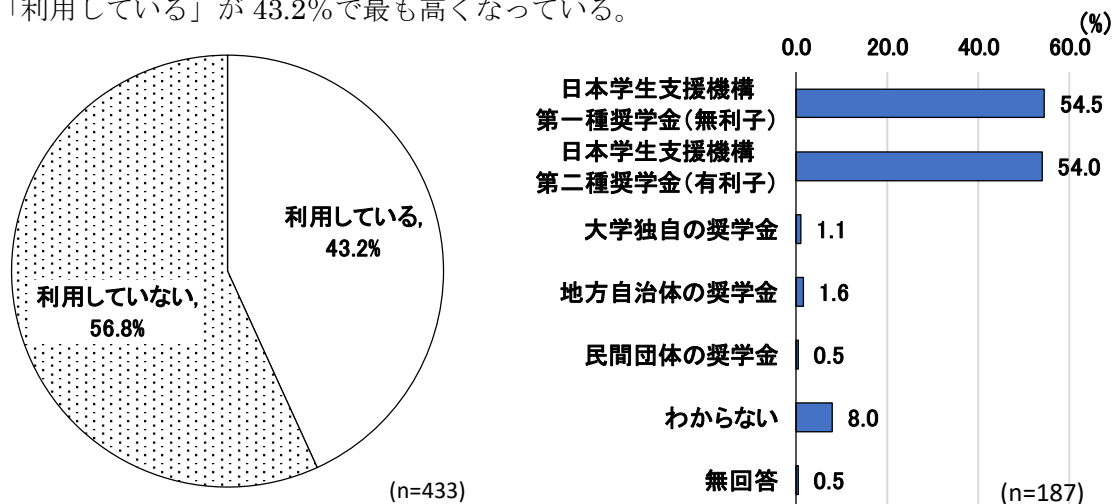
(1)貸与型奨学金を利用する予定はありますか(進学希望の**高校生**の回答)

- ・「ある」が58.4%で最も高くなっている。



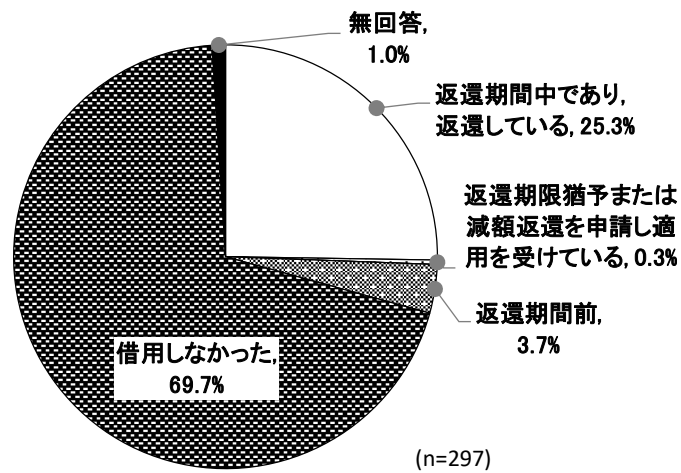
(2)貸与型奨学金を利用していますか(**大学生等**の回答)

- ・「利用している」が43.2%で最も高くなっている。



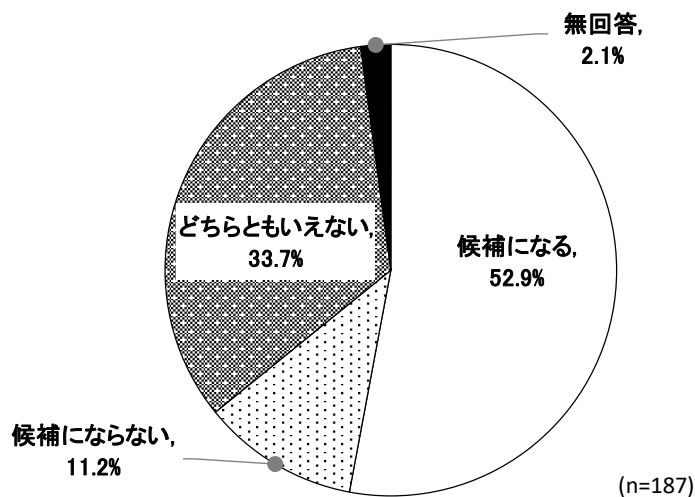
**(3)貸与型奨学金を利用しましたか、また現在の返還状況は(若手社員の回答)**

・利用した割合が約3割を占めており、その中で、「返還期間中であり、返還している」が25.3%で最も高くなっている。



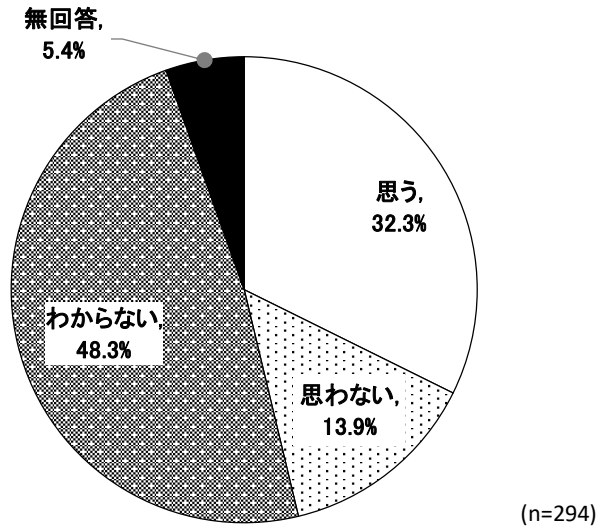
**(4)就職活動の際、奨学金返還支援制度のある図書館の企業はエントリー候補になり得ますか(8-2)で「利用している」と回答した大学生等の回答)**

・「候補になる」が52.9%で最も高くなっている。



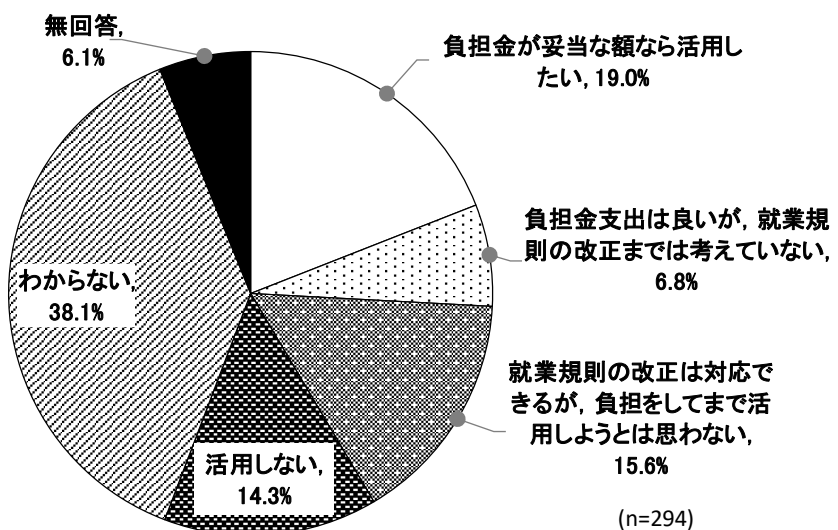
**(5)自治体による貸与型奨学金返還支援制度があった場合、自社の採用活動の利点になると思いますが  
(若手正規従業員として、新規大卒者等を採用する意欲のある企業の回答)**

・「思う」が32.3%となっている。



**(6)市が企業とともに奨学金返還の支援を実施する場合、同制度を活用したいと思いますか  
(若手正規従業員として、新規大卒者等を採用する意欲のある企業の回答)**

・「負担金が妥当な額なら活用したい」が19.0%、「負担金支出は良いが、就業規則の改正までは考えていない」が6.8%と、負担金の支出があっても制度を活用する意思のある企業が25%以上となっている。





## 9. まとめ(考察)

---

### ■ 函館で働きたいと思わない理由

- ・進学希望の高校生では、「自分がやりたい仕事や働きたい職場が少なそう」が5割を超え最も高く、企業の魅力・仕事の内容など、学生に伝わりきれていない現状にある。一方、「給料が安そう」は2割で、必ずしも給料の安さが大きな要因とはなっていないことがうかがえる。
- ・大学生等でも、高校生と同様、企業の魅力・仕事の内容など、学生に伝わりきれていない現状にあるほか、「初任給や勤務体系など、希望条件に合う会社が少ない」とする割合も4割と高く、高校生と比べ給与等も重視する傾向にある。また、「函館にどんな会社があるか分からない」とする割合も2割あり、市内企業の認知度が低い傾向にあることがうかがえる。

### ■ 採用活動における課題

- ・若手正規従業員を採用する予定がある企業では、求める人材からの応募がない企業が多い傾向にある一方で、入社後すぐに離職してしまうという課題を抱える企業も一定数あり、若手正規従業員の入社後のギャップの軽減を図ることも、雇用の維持・定着の観点から重要な要素であると考えられる。

### ■ 就職先を検討する際に普段活用している情報源

- ・大学生等が、就職先を検討する際に普段活用している情報源として「学校の就職支援部署、教職員のアドバイス」とともに、「民間の就活 web サイト」も高い割合を占めており、大学生等が情報を得るツールとして、就職活動時の重要な媒体であることがうかがえる。

### ■ 貸与型奨学金

- ・貸与型奨学金の利用については、進学を希望する高校生では6割が利用を予定しており、大学生等では4割、若手社員では3割が実際に利用しているという結果となった。
- ・また、貸与型奨学金制度を利用している大学生等では、奨学金返還支援制度のある函館の企業がエントリー候補に「なる」と回答した割合が半数以上と、候補に「ならない」を大きく上回る結果となり、高校生、大学生等ともに、奨学金返還支援制度のニーズは高い傾向にあることがうかがえる。